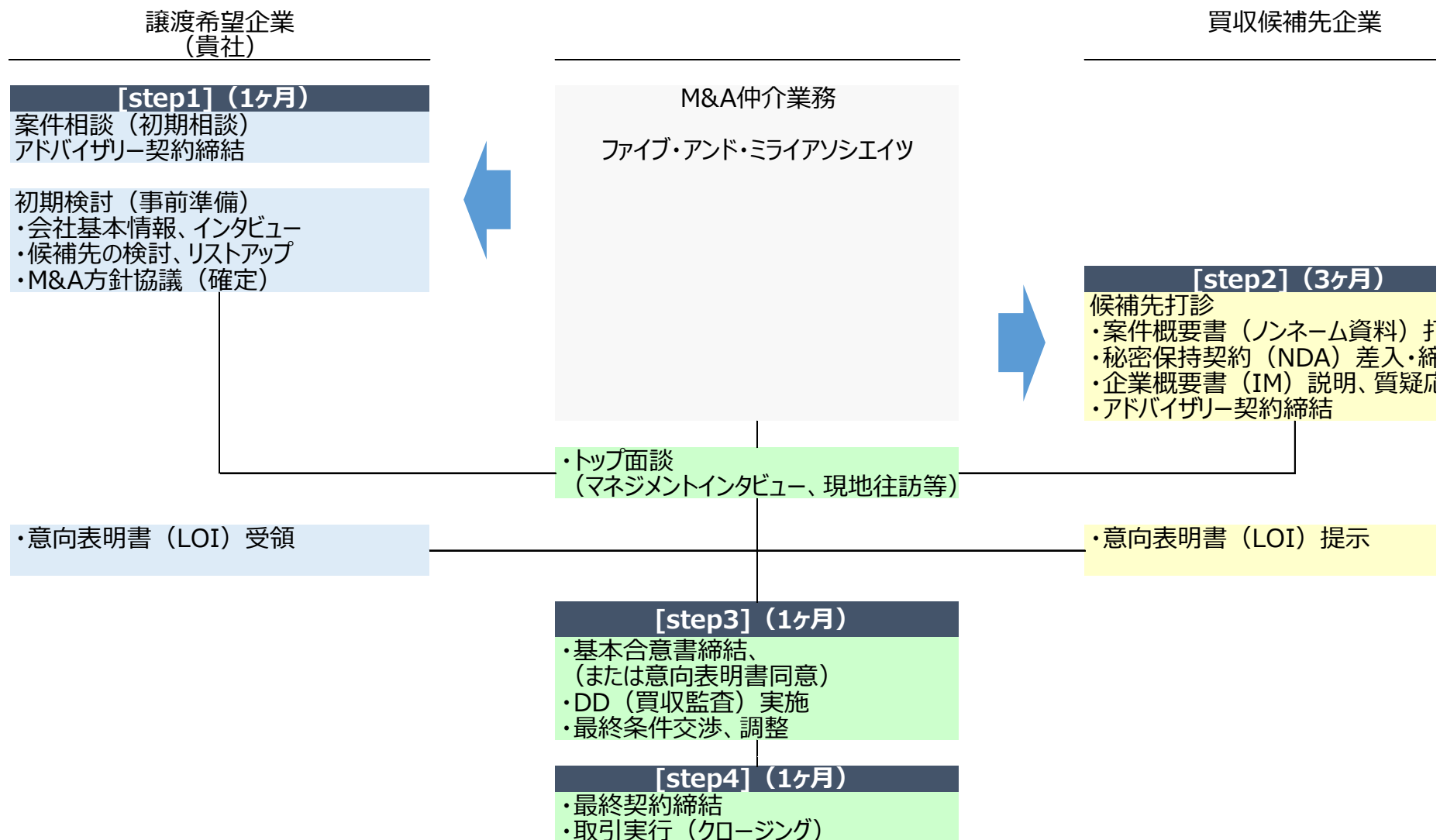


M&Aアドバイザー業務

M&A（仲介）業務の流れ



[ご参考]M&Aのメリット（利点）とデメリット（留意点）

Confidential

	売り手 (企業オーナー、対象会社)	買い手 (買収企業)
メリット	<ul style="list-style-type: none">①会社や事業を存続②従業員の雇用を維持③事業基盤の強化④創業者利益（キャピタルゲイン）の確保とハッピーリタイア	<ul style="list-style-type: none">①規模拡大、シェア拡大②ブランドや知名度、顧客基盤や有力顧客を確保③新たな技術、人材、ノウハウの獲得④事業拡大のスピード（時間を買う）
デメリット	<ul style="list-style-type: none">①経営権の移転（喪失）②希望する買い手が現れない、希望する価格で譲渡できない	<ul style="list-style-type: none">①想定していた相乗効果（シナジー効果）が得られない②企業文化の融合ができない

[ご参考] M&A取引の手法と形式

Confidential

M&A手法	形式	法的行為	内容（要約）
株式取得 （株式譲渡）	株式の取引 （ストックディール）	取引行為	買い手が売り手の 株主 から 株式 を取得する手続き
第三者割当増資（引受）		取引行為	買い手が売り手対象会社の発行する新株または処分する自己株式の募集（引受）を応じる手続き
株式交換・株式移転		組織再編行為	<ul style="list-style-type: none"> 株式交換は、ある既存の会社が、別の既存の会社の子会社となり、完全親子会社を形成する手続き 完全子会社となる会社の株主が、完全親会社の株式その他の財産の交付を受ける手続き 株式移転とは、ある既存の会社と別の既存の会社が、新設する会社の完全子会社となる手続き
事業譲渡 （事業譲受）	資産の取引 （アセットディール）	取引行為	対象会社 がその 事業 に関し有する資産及び権利義務の全部または一部を、他の会社に 譲渡 （承継）させる手続き
合併		組織再編行為	2つ以上の会社が、合併契約書に基づき、各資産、各負債その他の権利義務関係等を統合して1つの会社になる手続き
会社分割 （吸収分割）		組織再編行為	会社がその事業に関し有する権利義務の全部または一部を、他の会社に承継させる手続き

[ご参考] 株式譲渡と事業譲渡の比較検討

Confidential

	株式譲渡		事業譲渡	
	売り手（株主）	買い手	売り手（会社）	買い手
手続き	◎簡易	◎簡易	△一般には取引煩雑 ○小規模かつ特定できれば簡易	×取引煩雑 △小規模かつ特定できれば簡易
事業への影響	◎僅少	◎僅少	×法人格異動、事業への影響あり	×法人格異動、事業への影響あり
承継範囲	-	×範囲特定できず	△対象事業を特定 △売り手にリスク残る	◎範囲特定可能
リスク遮断	-	×リスク限定できず	△売り手にリスク残る	◎リスク遮断可能
取引コスト・税コスト	◎個人譲渡益課税で完結	△繰越欠損金あれば節税効果	×取引コスト掛かる ○譲渡損あれば節税効果 ×売手（株主）は配当所得（総合課税）	×取引コスト掛かる ○のれんあれば節税効果

[ご参考] M&A スキームの目的と選択肢の検討

Confidential

■ 売主の目的・ニーズ

- ・株主の利益（手取り）最大化
- ・会社に影響を及ぼさない

株式譲渡

- ・特定の事業を譲渡したい

事業譲渡

- ・契約関係、許認可等をスムーズに承継したい

会社分割

- ・資本増強、成長資金確保したい

第三者割当増資

■ 買主の目的・ニーズ

- ・手続きの簡便さ、手早さ
- ・会社に影響を及ぼさない

株式譲渡（取得）

- ・特定の事業を譲受したい
- ・簿外リスクを遮断したい

事業譲渡（譲受）

- ・契約先との関係、許認可等をスムーズに承継したい

会社分割

- ・資本増強、成長資金を投下したい

増資引受

[ご参考] DDの種類と概要

Confidential

■ DD（デュー・デリジェンス；買収監査）の種類と概要

DD種類	専門家	概要
財務DD	会計士 税理士	<ul style="list-style-type: none">・財務面（BS）の検証・損益面（PL）の検証・税務面の検証 → 実態純資産、実態収益力の検討
法務DD	弁護士	<ul style="list-style-type: none">・契約関係、資産・負債、人事・労務、許認可、訴訟・係争等 → リスクの所在・有無、リスク評価
事業DD	買い手事業者 コンサルタント 中小企業診断士	<ul style="list-style-type: none">・ビジネスフロー分析（商流俯瞰図、ビジネスモデル分析）・SWOT分析・3C分析・競合分析（ポジショニング分析、ベンチマーキング分析）
他DD	各種専門家	<ul style="list-style-type: none">・不動産DD（含む、不動産鑑定、環境DD、設備DD等）・動産DD（機械、在庫）・人事DD・IT・情報システムDD・その他

[ご参考] 企業価値評価（バリュエーション）概要

Confidential

■ 企業価値方法（バリュエーション）-株価査定

- ✓ 自社株評価（相続税法）とは別の概念
- ✓ 中小企業M&Aでは、「時価純資産プラスのれん（年買法）」が一般的
- ✓ 時価純資産法 < 年買法、倍率法 < DCF法

	コストアプローチ (原価基準方式)	マーケットアプローチ (市場基準方式)	インカムアプローチ (収益基準方式)
内容・概要	すべての 資産項目と負債項目を個別に検討 し、時価にて評価し、その差額である純資産を株主価値として評価する方法	株式市場 （上場会社）における市場価格を参考に、 指標・倍率にて評価 し、自社の株式及び事業の価値を算定するもの	評価対象企業の収益面に着目して、将来獲得する収益または キャッシュフローを現在価値に割り引くこと により評価額を算定する方法
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・簿価純資産法 ・修正簿価純資産法 ・時価純資産法 ・時価純資産プラスのれん（年倍法、年買法） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場株価法 ・類似会社比較法（倍率法） ・類似取引（買収事例）比較法 	<ul style="list-style-type: none"> ・DCF（Discounted Cash Flow）法 ・収益還元法

[ご参考] 事業承継の選択肢のメリット・デメリット

Confidential

事業承継の 選択肢	親族内承継	親族外（役員従業員）承継	第三者承継 (M&A)
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・社内外の納得感 ・自社株等が準備しやすい ・経営者教育等計画的に準備できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・適任者を後継に選定できる ・社内外の関係者からの同意も得られやすい ・親族内承継までの一時的なワンポイントリリーフが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・親族内承継、親族外承継が困難な場合における事業継続の選択肢 ・社長（株主）は、株式売却にて資金化
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・適任な後継者がいない場合あり ・親族が複数いる場合、経営権の分担、財産権の配分が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業において、社長業を任せられる人材は少ない ・自社株買取資金を負担する資力がない ・会社借入金の連帯保証人になることは難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・社長が希望する相手が出現しない場合がある ・社内の士気が低下する場合がある ・取引先が不安視する場合がある